

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地域新電力設立可能性調査事業
補助事業者名	六ヶ所村
補助事業の概要	我が国のグリーン成長に向けた六ヶ所村における地域新電力の設立可能性調査を通し、エネルギー構造高度化に係る地域住民等の理解促進と、地域の安定的かつ適切なエネルギー需給構造の構築を図ることを目的とし、六ヶ所村の持続的発展に向けた環境・エネルギー施策の中心的な担い手としての地域新電力に係る小売電気事業以外の電源開発・省エネルギー・エネルギーマネジメント事業やその実施体制等について調査した。
総事業費	16,500,000円
補助金充当額	16,500,000円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"><li>●地域新電力設立可能性調査結果の公表 調査結果について、村の環境・エネルギー施策の方向性や地域エネルギー事業等、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に必要な範囲において、調査報告書を村 HP へ掲載し、周知する。</li><li>●地域経済への波及効果・脱炭素等 地域新電力の設立は地域経済や地域脱炭素化、レジリエンス強化、地域産業振興等に資することを前提としているが、その定量的な成果目標については、本事業で検討される地域新電力のあり方によって異なるため、本事業の成果を踏まえて検討することとする。</li></ul>
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>本村における地域新電力の設立可能性について調査報告書を取りまとめ、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に必要な範囲において、村 HP へ掲載し、広く地域住民等へ周知した。また、環境・エネルギー施策の方向性検討や事業実施体制の検討・調整の取組により、村内企業や発電事業者との意見交換を行うことでエネルギー構造転換の必要性についての理解を深める機会を増やすことができ、六ヶ所村立第一中学校 1・2 年生に対する講習会の実施により、カーボンニュートラルに向けた取組の重要性やそのための再生可能エネルギーや省エネルギーについて考えるきっかけを提供できた。</p> <p>また、本調査により、地域エネルギー会社の効果的運用によって地域脱炭素化、地域経済循環の向上及びレジリエンス強化が図られることが確認できた一方で、雇用や費用の流出、地域課題解決・地域貢献等については更なる調査・検討の余地があり、以降の詳細検討は当事者による協議が不可欠とされたため、令和 5 年度以降は、その運営等に関</p>

	与が期待される関係者による具体的な協議・検討を行っていくこととした。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	地域新電力等に係る専門的な知見を活用するため。
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	一般財団法人電源地域振興センター
	契約金額	16,500,000円
来年度以降の事業見通し	地域エネルギー会社設立可能性の確度を高めていく上で、その運営等に関与が期待される関係者による具体の協議・検討が不可欠で、雇用や費用の流出、地域課題解決・地域貢献等についての更なる調査・検討に加え、電源開発に係る費用負担の整理や卒FIT、FIPなどに関する具体的な交渉・調整、村のエネルギー会社としての方向性の確認及び事業計画等、より長期的な視点での事業実現性や継続性の検討を行う。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。